

令和 7 年度

事業報告及び決算書類

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金

《 目 次 》

1. 事業報告書	1～7 ページ
2. 財務諸表及び附属明細書並びに財産目録	8～13 ページ
(1) 貸借対照表	8 ページ
(2) 正味財産増減計算書	9～10 ページ
(3) 財務諸表に対する注記	11 ページ
(4) 附属明細書	12 ページ
(5) 財産目録	13 ページ
3. 監査報告書	14 ページ
4. 収支計算書	15 ページ

令和 7 年度事業報告

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日

森林は再生可能である木材を生産するとともに、水源のかん養や CO₂ の吸収、自然災害の抑制といった多面的機能を有しており、この森林の多面的機能を持続的に発揮させるために、森林資源を適正に管理、利用していくことが不可欠である。地域の自然条件に応じ、複層林化など多様で健全な森林へと誘導し、森林を適切に整備していくことが求められている。

また、森林は、森林由来の J クレジット創出をはじめとした 2050 年のカーボンニュートラルの実現への貢献にも期待が広がっているところである。

多面的機能を持つ豊かな森林を次世代へ引き継ぐためには、森林の適切な伐採と再造林による循環型林業を確立させる必要があり、林業の持続的成長を支える技能者の確保、育成が大きな課題となっている。本基金においても、森林整備を担う技能者の役割が重要と考え、事業を通じてその確保対策を強化しているところである。

令和 7 年度の林業就業者の状況は、島根県として人口減少傾向ではあるが、新規就業者は 88 人、合計の人数は前年度から 3 人増加の 988 人となった。

令和 8 年度は第 5 期中期計画の最終年度であり、重点項目で掲げている森林整備技能者の確保育成に注力し、支援事業を推進していく方針である。

令和 7 年度の事業実績は、県内林業事業体のうち、35 林業事業体（現場従事者延べ 1,464 人）を中心に総額 28,189 千円（対計画比 70%）を助成した。内訳は、人材育成部門 185 千円（同 26%）、労働安全部門 11,546 千円（同 66%）、雇用改善部門 16,458 千円（同 75%）である。

人材育成部門では、林業従事者の技能向上を目的に資格取得（技能講習等）のための受講料を助成した。

労働安全部門では、林業従事者の労働災害防止を目的に労働安全研修、安全巡回指導等の経費を助成した。また、安全装備品支給（チェンソー用防護ズボン等）及び災害頻度が高いハチアレルギー対策（抗体検査、アナフィラキシー補助治療剤処方）経費を助成した。

雇用改善部門では、林業従事者のより良い職場環境づくりを目的に「森林整備技能者雇用支援事業」及び「リーダー育成支援」の各事業を実施した。「リーダー育成支援」は林業従事者のモチベーションアップのための資格手当を助成し、前年度より 8 人多い 81 人に助成した。

いずれの事業も実績が当初計画は下回っているが、要因として離職等により助成対象者が減少したことや、事務方における世代交代がうまくいかず、事業を活用出来なかったことが挙げられる。また、市町村等が森林環境譲与税を活用した類似の助成事業を利

用された事も影響したと考えられる。

現場技能者の確実な定着化を目指し林業事業体に事業の活用を推進していく。

令和7年度の事業実績の詳細は以下のとおりである。

I 人材育成

1 資格取得助成事業

林業事業体等が雇用する現場技術者に対し、林業に必要な資格（不整地運搬車運転技能講習外7種類）を取得させるため、林業事業体等を対象に受講料を助成した。

（1）対象事業体 6 事業体（対象者 9 人）

（内訳）

飯石森林組合	1 人	株式会社たなべたらの里	3 人
出雲地区森林組合	1 人	播磨屋林業株式会社	1 人
邑智郡森林組合	1 人	美都森林株式会社	2 人

（2）助成額 185,000 円

II 労働安全

1 労働安全管理事業

（1）労働安全研修

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害の予防を目的とした研修会を開催する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体 林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

実施日 令和7年5月～11月

場 所 松江市（2回）、安来市（1回）、出雲市（1回）、浜田市（2回）、飯南町（2回）

受講者 358 人

②助成額 600,000 円

（2）安全巡回指導

県内の林業事業体を対象に労働安全衛生に関する巡回指導をする林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

①対象事業体：林業・木材製造業労働災害防止協会島根県支部

実施日 令和7年5月～令和8年2月

場 所 安来市、松江市、出雲市、雲南市、大田市、浜田市、益田市
奥出雲町、邑南町、美郷町、隠岐の島町、西ノ島町

②巡回事業体数 27 事業体

③助成額 400,000 円

(3) 労働安全対策

①安全装備品支給

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のための安全装備品を支給する林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

ア 対象事業体 34 事業体（対象者 436 人）

（内訳）

しまね東部森林組合	16 人	山興緑化有限会社	9 人
松江森林組合	16 人	有限会社増田住建	7 人
大原森林組合	19 人	株式会社ユニティ	12 人
仁多郡森林組合	32 人	播磨屋林業株式会社	3 人
飯石森林組合	31 人	株式会社大久保林業	6 人
出雲地区森林組合	25 人	伸和産業株式会社	15 人
大田市森林組合	17 人	有限会社石州造林	11 人
邑智郡森林組合	45 人	津和野林産株式会社	1 人
江津市森林組合	11 人	有限会社美都森林	15 人
石央森林組合	19 人	グリーンファクトリー匹見	4 人
高津川森林組合	18 人	有限会社池田材木店	7 人
隠岐島後森林組合	12 人	株式会社ふせの里	10 人
隠岐島前森林組合	7 人	佐山の里企業組合	4 人
山陰丸和林業株式会社	4 人	有限会社酒井材木店	5 人
松浦造園株式会社	13 人	日新林業株式会社	3 人
株式会社たなべたたら	18 人	三協林業合同会社	1 人
スサチップ工業株式会社	13 人	鉞ツリーサービス株式会社	7 人

イ 助成額 7,428,937 円

②ハチアレルギー対策支援事業

県内の林業事業体等に雇用される現場技術者に対し、労働災害予防のためのハチアレルギー対策（抗体検査及びアナフィラキシー補助治療剤処方）に取り組む林業事業体等を対象に必要な経費を助成した。

ア 対象事業体 31 事業体 (対象者 423 人)

(内訳)

しまね東部森林組合	16 人	スサチップ工業株式会社	8 人
松江森林組合	18 人	山興緑化有限会社	9 人
大原森林組合	2 人	有限会社増田住建	5 人
仁多郡森林組合	32 人	播磨屋林業株式会社	36 人
飯石森林組合	37 人	株式会社大久保林業	5 人
出雲地区森林組合	27 人	伸和産業株式会社	15 人
大田市森林組合	23 人	有限会社石州造林	13 人
邑智郡森林組合	46 人	株式会社美都森林	13 人
江津市森林組合	10 人	グリーンファクトリー匹見	4 人
石央森林組合	19 人	有限会社池田材木店	4 人
高津川森林組合	1 人	株式会社ふせの里	11 人
隠岐島後森林組合	13 人	佐山の里企業組合	7 人
隠岐島前森林組合	7 人	有限会社酒井材木店	3 人
山陰丸和林業株式会社	2 人	日新林業株式会社	1 人
松浦造園株式会社	11 人	鉸ツリーサービス株式会社	7 人
株式会社たなべたたら	18 人		

イ 助成額 3,117,124 円

Ⅲ 雇用改善

1 森林整備技能者雇用支援事業

林業事業体等が雇用した森林整備技能者の育成確保をめざし、社会保険や退職金共済等に参加する林業事業体等を対象に事業主負担相当額を助成した。

(1) 対象事業体 14 事業体 (対象者 157 人)

(内訳)

しまね東部森林組合	8 人	邑智郡森林組合	23 人
松江森林組合	5 人	江津市森林組合	11 人
大原森林組合	7 人	石央森林組合	14 人
仁多郡森林組合	15 人	高津川森林組合	9 人
飯石森林組合	20 人	隠岐島後森林組合	9 人
出雲地区森林組合	15 人	株式会社たなべたたらの里	5 人
大田市森林組合	13 人	株式会社ふせの里	3 人

(2) 助成額 15,525,000 円

2 リーダー育成支援事業

現場技能者のうち、しまね林業士等の資格取得者に対して特別に支給する手当の一部を助成した。

(1) 対象事業体 12 事業体 (81 人)

(内訳)

松江森林組合	2 人	株式会社大久保林業	4 人
出雲地区森林組合	1 人	伸和産業株式会社	9 人
邑智郡森林組合	28 人	有限会社石州造林	7 人
高津川森林組合	7 人	株式会社美都森林	6 人
隠岐島後森林組合	8 人	グリーンファクトリー匹見	3 人
山興緑化有限会社	5 人	三協林業合同会社	1 人

(2) 助成額 933,650 円

事業報告の附属明細書の作成について

事業報告の内容を補足すべき重要な事項がないので、附属明細書は作成していない。

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,504,220	8,310,357	4,193,863
未収収益	3,020,780	3,012,643	8,137
流動資産合計	15,525,000	11,323,000	4,202,000
2. 固定資産			
特定資産			
担い手事業資産	100,000,000	100,000,000	0
担い手事業運営資産	1,183,422,000	1,183,422,000	0
担い手事業安定資金	114,235,674	133,729,433	-19,493,759
特定資産合計	1,397,657,674	1,417,151,433	-19,493,759
固定資産合計	1,397,657,674	1,417,151,433	-19,493,759
資産合計	1,413,182,674	1,428,474,433	-15,291,759
II 負債の部			
流動負債			
未払金	15,525,000	11,323,000	4,202,000
流動負債合計	15,525,000	11,323,000	4,202,000
負債合計	15,525,000	11,323,000	4,202,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,397,657,674	1,417,151,433	-19,493,759
指定正味財産合計	1,397,657,674	1,417,151,433	-19,493,759
(うち特定資産への充当額)	1,397,657,674	(1,417,151,433)	(-19,493,759)
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,397,657,674	1,417,151,433	-19,493,759
負債及び正味財産合計	1,413,182,674	1,428,474,433	-15,291,759

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	14,768,235	13,854,920	913,315
特定資産受取利息	14,768,235	13,854,920	913,315
受取寄附金振替額	19,493,759	15,313,121	4,180,638
雑収入	17,671	5,273	12,398
受取利息	17,671	5,273	12,398
経常収益計	34,279,665	29,173,314	5,106,351
(2) 経常費用			
事業費	30,439,711	25,234,440	5,205,271
支払助成金	28,189,711	22,984,440	5,205,271
事務費	2,250,000	2,250,000	0
管理費	3,839,954	3,938,874	-98,920
役員報酬	300,000	320,000	-20,000
事務費	2,250,000	2,250,000	0
会議費	83,060	83,210	-150
旅費交通費	275,118	257,770	17,348
通信運搬費	140,242	141,558	-1,316
消耗品費	100,988	127,862	-26,874
賃借料	542,520	473,008	69,512
支払手数料	25,230	20,140	5,090
雑費	122,796	265,326	-142,530
経常費用計	34,279,665	29,173,314	5,106,351
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-19,493,759	-15,313,121	-4,180,638
一般正味財産への振替額	-19,493,759	-15,313,121	-4,180,638
寄附金振替額	-19,493,759	-15,313,121	-4,180,638
当期指定正味財産増減額	-19,493,759	-15,313,121	-4,180,638
指定正味財産期首残高	1,417,151,433	1,432,464,554	-15,313,121
指定正味財産期末残高	1,397,657,674	1,417,151,433	-19,493,759
III 正味財産期末残高	1,397,657,674	1,417,151,433	-19,493,759

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			法人会計	内部取引 消去	合計
	担い手育成事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	10,928,281	0	10,928,281	3,839,954	0	14,768,235
特定資産受取利息	10,928,281	0	10,928,281	3,839,954	0	14,768,235
受取寄附金振替額	19,493,759	0	19,493,759	0	0	19,493,759
雑収入	17,671	0	17,671	0	0	17,671
受取利息	17,671	0	17,671	0	0	17,671
経常収益計	30,439,711	0	30,439,711	3,839,954	0	34,279,665
(2) 経常費用			0			
事業費	30,439,711	0	30,439,711	0	0	30,439,711
支払助成金	28,189,711	0	28,189,711	0	0	28,189,711
事務費	2,250,000	0	2,250,000	0	0	2,250,000
管理費	0	0	0	3,839,954	0	3,839,954
役員報酬	0	0	0	300,000	0	300,000
事務費	0	0	0	2,250,000	0	2,250,000
会議費	0	0	0	83,060	0	83,060
旅費交通費	0	0	0	275,118	0	275,118
通信運搬費	0	0	0	140,242	0	140,242
消耗品費	0	0	0	100,988	0	100,988
賃借料	0	0	0	542,520	0	542,520
支払手数料	0	0	0	25,230	0	25,230
雑費	0	0	0	122,796	0	122,796
経常費用計	30,439,711	0	30,439,711	3,839,954	0	34,279,665
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	-19,493,759	0	-19,493,759	0	0	-19,493,759
一般正味財産への振替額	-19,493,759	0	-19,493,759	0	0	-19,493,759
寄附金振替額	-19,493,759	0	-19,493,759	0	0	-19,493,759
当期指定正味財産増減額	-19,493,759	0	-19,493,759	0	0	-19,493,759
指定正味財産期首残高	1,417,151,433	0	1,417,151,433	0	0	1,417,151,433
指定正味財産期末残高	1,397,657,674	0	1,397,657,674	0	0	1,397,657,674
III 正味財産期末残高	1,397,657,674	0	1,397,657,674	0	0	1,397,657,674

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	0	0	100,000,000
担い手事業運営資産	1,183,422,000	0	0	1,183,422,000
担い手事業安定資金	133,729,433	0	19,493,759	114,235,674
合計	1,417,151,433	0	19,493,759	1,397,657,674

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
担い手事業資産	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
担い手事業運営資産	1,183,422,000	(1,183,422,000)	(0)	(0)
担い手事業安定資金	114,235,674	(114,235,674)	(0)	(0)
合計	1,397,657,674	(1,397,657,674)	(0)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価、および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	729,420,996	713,913,230	-15,507,766
かんぽ生命劣後債	101,355,186	92,527,300	-8,827,886
野村円建ユーロ債	100,000,000	66,280,000	-33,720,000
合計	930,776,182	872,720,530	-58,055,652

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金の振替額	19,493,759
合計	19,493,759

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細
財務諸表に対する注記 2 で記載しているので省略する。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 山陰合同銀行北支店	運転資金	2,739,894
		定期預金 山陰合同銀行北支店	運転資金	9,764,326
	未収収益	債券、預金の経過利息		3,020,780
流動資産合計				15,525,000
(固定資産) 特定資産	担い手事業資産			100,000,000
	投資有価証券	利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業に使用している。	100,000,000
	担い手事業運営資産			1,183,422,000
	預金	定期預金 山陰合同銀行北支店	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	352,645,818
	投資有価証券	利付国債第128回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	300,000,000
	投資有価証券	利付国債第136回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	109,652,455
	投資有価証券	利付国債第150回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	99,768,541
	投資有価証券	利付国債第151回(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	120,000,000
	投資有価証券	かんぽ生命劣後債(30年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	101,355,186
	投資有価証券	野村円建ユーロ債(20年)	運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	100,000,000
	担い手事業安定資金			114,235,674
	預金	定期預金 山陰合同銀行北支店	元金と運用益を公益目的事業及び管理費に使用している。	114,235,674
固定資産合計				1,397,657,674
資産合計				1,413,182,674
(流動負債)	未払金	しまね東部森林組合外13事業体に対する未払額	公益目的事業の助成金の未払である。	15,525,000
流動負債合計				15,525,000
負債合計				15,525,000
正味財産				1,397,657,674

監 査 報 告 書

令和8年5月15日

公益財団法人島根県みどりの担い手育成基金
代表理事 糸原徳康 殿

監 事

岸 達哉



監 事

中谷 喜久雄



1. 監査の方法の概要

私達は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度における理事の業務の執行を監査するため、理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき必要な監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果、私達の意見は次のとおりであります。

- (1) 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (2) 理事の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上